



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日
東

上場会社名 株式会社グッドパッチ 上場取引所
コード番号 7351 URL <https://goodpatch.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 坂口 友紀 (TEL) 03(6416)9238
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	5,197	2.2	447	△19.8	594	△3.0	353	△13.1
2025年8月期	5,085	29.0	557	—	613	—	407	—

(注) 包括利益 2026年8月期 399百万円(△4.7%) 2025年8月期 418百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	40.50	40.37	8.3	11.5	8.6
2025年8月期	46.35	46.10	10.2	12.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 23百万円 2025年8月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	5,109	4,448	86.4	507.65
2025年8月期	5,245	4,145	78.6	471.94

(参考) 自己資本 2026年8月期 4,416百万円 2025年8月期 4,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	182	△1,261	△236	1,418
2025年8月期	844	△1,075	△310	2,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	87	21.6	2.2
2026年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	24.7	2.0
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.3	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,750	10.6	500	11.9	600	0.9	400	13.1	46.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社 Layermate 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年8月期	9,250,820株	2025年8月期	9,246,620株
2026年8月期	551,648株	2025年8月期	512,827株
2026年8月期	8,732,781株	2025年8月期	8,782,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,548	5.5	445	△3.1	700	40.6	458	30.5
2025年8月期	4,312	25.8	459	525.5	498	550.5	351	647.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年8月期	52.50		52.33					
2025年8月期	40.01		39.80					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年8月期	5,192		4,625		88.5		528.02	
2025年8月期	5,121		4,217		81.9		480.24	

(参考) 自己資本 2026年8月期 4,593百万円 2025年8月期 4,194百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られる一方で、米国の政策動向や国際情勢に伴う地政学的リスク、金融資本市場の変動、持続的な円安や物価上昇、個人消費の低迷等の影響により、国内外の経済見通しは依然として不透明な状況にあります。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）やAI（人工知能）の進展により、社会や産業構造は大きな変革期を迎えています。AI市場は今後も持続的な成長が見込まれ、生成AIは単なる「コンテンツ生成ツール」を超え、社会インフラを支える「基盤技術」へと進化しています。マーケティングやデザイン生成、人手不足対応等、生産性向上のあらゆる領域で活用が広がり、実験段階から社会実装フェーズへと移行しております。

こうした環境下、日本企業では、持続的な成長の実現に向けて、先行投資や経営戦略への注力が一層進んでいます。特に、DXやAIの活用による事業革新・業務効率化、新たな企業価値の創出に向けた取り組みが加速しており、加えて、社会課題への対応やステークホルダーとの関係強化を目的に、企業の存在意義やミッションの再構築を行う動きも増加しています。当社グループは、顧客企業の変革を支援すべく、「デザイン×AI」の取り組みを一層加速させてまいりました。強みであるUI/UX（注2）を起点に事業領域の拡大を進めるとともに、「AI Driven Design Company」として、AIを活用したサービスの高度化とAI領域への戦略的投資を推進し、日本のデザイン業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立しつつ、次なる成長フェーズへと歩みを進めてまいりました。

主要事業であるデザインパートナー事業においては、当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザインと、連結子会社である株式会社スタジオディテイルズの強みである質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるよう、デザイン支援の提供を行ってまいりました。加えて、AIエージェント時代のユーザー体験を設計する「Agentic UX」、「AI駆動デザイン&開発」、「デザインハーネス」（注3）構築支援といった、AIを活用した新たなソリューションの提供を開始いたしました。また、デザインプラットフォーム事業においては、デザイナー人材紹介サービス「ReDesigner」やオンラインホワイトボードツール「Strap」を中心に、デザインパートナー事業で培ったノウハウやブランドを有効活用しながら、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は5,197,259千円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は447,017千円（前連結会計年度比19.8%減）、経常利益は594,801千円（前連結会計年度比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は353,682千円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

① デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業と当社のデザイナーが一体となりプロジェクト形式で包括的なデザインサービスを提供しております。最初に、サービスやブランド等の新たな価値を創出したい顧客企業とともにプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトで解決する課題を抽出します。プロジェクトが開始されると、本質的な価値の発見が行われ、顧客企業の独自の強みや特徴が明らかにされます。このフェーズでは、プロジェクトチームが顧客企業と緊密に連携し、価値の源泉を特定し、その価値を洗練するための手段・プロセスの検討が行われます。次に、顧客企業の利用者（ユーザー）を特定し、ユーザーにとって利用しやすいものとなるよう、ユーザーの価値観に合致するデザインが開発されます。このフェーズでは、プロジェクトチームはデザインの詳細な要件を抽出し、ユーザーフィードバックを絶えず取り入れて調整を行います。こうして生み出されたデザインは顧客企業の戦略とブランディング活動に統合され、企業のビジョンと目標に紐づく事業活動に一貫性をもたらします。なお、アプリケーションのUI/UXデザイン開発においては、当社のエンジニアリングチームもプロジェクトに参画し、実際のデジタルプロダクトの構築を行うことがあります。これら一連のプロセスを通じて、顧客企業は既存のビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションを促進でき、効率性の向上や新しい価値の提供が可能となります。

近年、DXの進展により企業のデジタル領域における変革ニーズが高まる中、デザインの重要性は一層高まっております。このような環境下において、当事業では顧客企業ごとの課題やニーズに応じた柔軟な提案を行い、ソリューションの幅を拡張するとともに、AI活用を推進することで、高付加価値かつ高効率なアウトプットの提供を通じた業績拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、AI関連案件の獲得を優先的に進め、ノウハウやナレッジを蓄積するとともに、各種デザイン業務におけるAI活用を推進し、スピードとクオリティの両立を図りました。併せて、社内のAIリテラシー向上を進め、「デザイン×AI」の取り組みを強化してまいりました。

当連結会計年度においては、当社並びに株式会社スタジオディテイルズ及びGoodpatch Anywhereを含むプロジェクト提供を行った顧客社数(注4)は65.7社(前期は62.0社、前期比5.9%増)、月額平均顧客単価(注5)は5,856千円(前期は6,075千円、前期比3.6%減)となりました。営業体制の強化及びWeb広告等の施策の推進により、有効商談数は過去最高となり、既存クライアントの深耕も相まって、顧客社数は過去最高を更新しました。一方、月額平均顧客単価は、プロダクト開発やサイト制作等の一部の大型案件の終了・縮小の影響により、前連結会計年度を下回りました。

また、社内デザイン組織のデザイナー数は、当連結会計年度末において160名(前期比7.4%増)、「Goodpatch Anywhere」の所属デザイナー数は672名(前期比5.8%増、うち稼働デザイナー数は61名、前期比22.0%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインパートナー事業の外部顧客への売上高は4,792,543千円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益は512,722千円(前連結会計年度比16.2%減)となりました。

(デザインパートナー事業のKPI推移)

	2024年8月期			2025年8月期			2026年8月期			
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
顧客社数(社)	53.8	50.0	51.9	60.8	63.2	62.0	63.7	67.7	65.7	5.9%
月額平均顧客単価 (千円)	5,601	5,394	5,497	6,045	6,105	6,075	6,112	5,602	5,856	△3.6%

※Goodpatch Anywhereを含めた数値を記載しております。

② デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、主要事業であるデザインパートナー事業の周辺領域において、人材及びソフトウェア分野を深耕し、事業全体の拡大をサポートしております。具体的には、デザイナー向けキャリア支援サービス「ReDesigner」やオンラインホワイトボードツール「Strap」で構成され、各サービス間のシナジー創出を図ることで、デザイン関連ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度において、「ReDesigner」では、ダイレトリクルーティング機能の強化を通じて、キャリア志向のデザイナーと採用企業とのマッチング精度を高め、プラットフォームの拡大に取り組んでまいりました。人材紹介サービスの売上は案件の決定時期等にばらつきが生じたものの、ダイレトリクルーティングが引き続き順調に推移し、売上伸長に寄与しました。また、「Strap」では、SaaS契約社数が伸び悩んだものの、AIソリューションの提供や業務プロセスの改善提案といった新たなサービスの展開を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインプラットフォーム事業の外部顧客への売上高は404,716千円(前連結会計年度比3.9%増)、営業損失は59,114千円(前連結会計年度は54,067千円の営業損失)となりました。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション(DX)とはDigital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客企業や社会ニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを意味します。
2. UI(User Interface/ユーザーインターフェース)とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。またUX(User Experience/ユーザーエクスペリエンス)は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを指します。
3. デザインハーンズとは、企業独自のデザインルールや判断基準をAIが参照可能な状態に整え、企業やブランドのトーン&マナーに沿ったデザインを安定して生み出せるようにする仕組みを意味します。これにより、AIに毎回指示を出さずに、自社のルールやデザインシステムを反映した出力を一定に保つことができます。
4. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の当該期間の平均値を示しています。
5. 月額平均顧客単価とは、四半期ごとの売上高を顧客社数で除した数値の平均値を示しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ87,565千円減少し、3,308,132千円となりました。主な要因は、預け金83,750千円の増加、前払費用の増加33,563千円があった一方で、現金及び預金の減少198,576千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,500千円減少し、1,801,229千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加32,969千円、建物の増加30,099千円があった一方で、のれん償却及び減損に伴うのれんの減少63,467千円、繰延税金資産の減少51,563千円があったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ136,066千円減少し、5,109,362千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ361,798千円減少し、594,658千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少141,529千円、賞与引当金の減少91,834千円、未払消費税等の減少55,489千円、1年内返済予定の長期借入金の減少52,025千円があったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ77,514千円減少し、66,278千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少78,398千円があったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ439,313千円減少し、660,936千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ303,247千円増加し、4,448,425千円となりました。主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少87,337千円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加353,682千円、その他有価証券評価差額金の増加45,560千円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,314,826千円減少し、1,418,307千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは182,882千円の収入（前連結会計年度は844,388千円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額319,397千円、受取利息及び受取配当金132,861千円、賞与引当金の増減額91,834千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上554,142千円、利息及び配当金の受取額130,154千円、のれん償却額71,717千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,261,319千円の支出（前連結会計年度は1,075,915千円の支出）となりました。これは、定期預金の預け入れによる支出1,200,000千円、有形固定資産の取得による支出41,971千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは236,509千円の支出（前連結会計年度は310,328千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出130,423千円、配当金の支払額86,934千円、自己株式の取得による支出18,245千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年8月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見込まれる一方で、米国の政策動向や国際情勢に伴う地政学的リスク、金融資本市場の変動、持続的な円安や物価上昇、個人消費の低迷等の影響により、国内外の経済見通しは依然として不透明な状況が続くと考えられます。

また、AIの進展は、社会や産業のあり方を一段と大きく変えつつあります。生成AIの普及に続き、人に代わって一連の業務を遂行するAIエージェントの実用化が進み、AIは個々の作業を支援する手段から、業務そのものを担う存在へと位置づけを変えつつあります。企業におけるAIの取り組みも、試行や概念実証の段階を終え、実際の業務や事業へ組み込む段階へと移行しております。その結果、AIを導入したか否かではなく、AIを自社の事業と業務に定着させ、成果に結びつけられたかによって、企業間の差が明確に現れ始めております。

こうした環境下、日本企業においては、AIの活用を前提に事業や組織のあり方そのものを見直す動きが本格化しております。全社的なAIの導入を終えた企業では、現場で使われ続ける仕組みをいかに整えるか、またAIを前提とした新たな製品・サービスをいかに生み出すかが次の課題となっており、技術の導入にとどまらず、利用者の体験や業務プロセスの設計まで踏み込んだ取り組みが求められています。加えて、人手不足の深刻化や事業環境の急速な変化を背景に、外部の専門性を活用しながら変革を進めようとする需要は、引き続き高い水準で推移するものと見込んでおります。

当社グループは、「AI Driven Design Company」を引き続き掲げ、「デザイン×AI」を経営の中心軸に据えてまいります。AIは特定の部門や工程にとどまるものではなく、提供するサービスの内容、案件の進め方、収益を生み出す仕組みのいずれをも変えるものであると認識しております。そのため、AIの活用を全ての業務や事業に横串で展開し、当社が提供するデザインの価値そのものを捉え直してまいります。具体的には、AIを前提とした制作・開発の体制へ移行することで、収益構造の改善を図ってまいります。併せて、AIの普及により新たに生じる顧客課題を事業機会として取り込み、一度の取引で完結しない継続的な関係へと転換することで、翌期以降も積み上がる収益基盤の構築を進めてまいります。

2027年8月期は、この転換を確かなものとするための成長投資の年と位置づけております。AIが新たな事業機会を生む局面においては、顧客のニーズに即した商材と体制を備えた支援企業が選ばれると考えております。営業体制の強化、人材への投資、AI活用の高度化及び新規事業の育成に経営資源を重点的に配分するとともに、M&A及び資本提携により提供領域と顧客基盤の拡大を図ってまいります。当期に築く体制と商材を土台として、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

当社グループの事業セグメントにおける状況は次のとおりであります。

デザインパートナー事業においては、顧客企業の課題の変化に合わせ、提供する価値の範囲を拡張してまいります。生成AIが誰もが使える手段となったことで、顧客企業の課題は、AIを導入するか否かという段階から、AIを自社の事業や業務にどう定着させるかという段階へと移りつつあります。当事業では、この変化によって拡大した需要を確実に取り込みます。具体的には、事業構想や要件定義といった上流の工程、AIを用いたプロダクトにおける利用者体験の設計、企業固有のデザインルールや判断基準をAIが参照できる形に整備する仕組みの構築支援、さらに実装から運用に至る工程まで、関与する範囲を拡張してまいります。併せて、AIを活用して一人ひとりが担える領域を広げるとともに、最初の接点から次の課題の解決までを継続して担える関係の構築を進めます。対価の考え方についても、投入した工数ではなく顧客にもたらした価値を重視し、AIによる効率化を収益性の向上につなげます。新たなニーズを入口に取引を拡大し、AI活用研修から基盤整備後の保守・運用伴走までを一体で提供することで、継続的に選ばれるパートナーとなり、売上の拡大を図ってまいります。

デザインプラットフォーム事業においては、選択と集中により、積み上がる収益の構築に注力いたします。デザイナーのキャリア形成を支える「ReDesigner」については、当事業の中核として、採用要件や評価基準の定義といった上流の段階から企業に関与し、継続的な取引へと発展させてまいります。また、現場業務向けのAIアプリケーション基盤「Kitory」及びAIを活用した面接支援サービス「HRmony AI」に経営資源を重点的に配分し、月額課金による契約の積み上げを進めてまいります。オンラインホワイトボードツール「Strap」の既存サービスについては、継続利用の維持を図り、効率的な運営に努めてまいります。

上記の考えに基づき、2027年8月期の連結業績予想は、売上高5,750百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益500百万円（前連結会計年度比11.9%増）、経常利益600百万円（前連結会計年度比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前連結会計年度比13.1%増）を見込んでおります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,133	2,534,557
売掛金及び契約資産	584,262	552,175
仕掛品	9,565	14,525
前払費用	55,483	89,046
未収還付法人税等	6	10,157
預け金	-	83,750
その他	13,247	24,250
貸倒引当金	-	△330
流動資産合計	3,395,698	3,308,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,179	105,278
減価償却累計額	△42,101	△44,652
建物（純額）	33,078	60,626
工具、器具及び備品	59,906	69,681
減価償却累計額	△52,652	△57,000
工具、器具及び備品（純額）	7,254	12,681
リース資産	9,680	9,680
減価償却累計額	△1,152	△2,535
リース資産（純額）	8,527	7,144
有形固定資産合計	48,860	80,452
無形固定資産		
商標権	1,247	1,002
のれん	349,070	285,603
顧客関連資産	45,222	37,000
無形固定資産合計	395,540	323,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310,160	1,343,129
敷金及び保証金	23,325	33,984
繰延税金資産	51,563	-
その他	20,279	20,057
投資その他の資産合計	1,405,328	1,397,171
固定資産合計	1,849,729	1,801,229
資産合計	5,245,428	5,109,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,609	108,878
1年内返済予定の長期借入金	130,423	78,398
未払金	142,063	136,384
未払費用	39,493	42,290
未払法人税等	219,888	78,358
未払消費税等	112,933	57,444
契約負債	61,599	52,128
リース債務	1,367	1,433
預り金	48,730	30,425
賞与引当金	100,347	8,512
その他	-	404
流動負債合計	956,456	594,658
固定負債		
長期借入金	108,426	30,028
リース債務	8,188	6,755
資産除去債務	11,608	13,075
繰延税金負債	15,570	16,420
固定負債合計	143,793	66,278
負債合計	1,100,250	660,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,774,543	1,774,790
資本剰余金	1,761,139	1,761,386
利益剰余金	821,244	1,087,589
自己株式	△250,168	△268,251
株主資本合計	4,106,759	4,355,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,192	60,752
為替換算調整勘定	△128	△143
その他の包括利益累計額合計	15,064	60,609
新株予約権	23,353	32,301
純資産合計	4,145,177	4,448,425
負債純資産合計	5,245,428	5,109,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,085,553	5,197,259
売上原価	2,143,028	2,271,539
売上総利益	2,942,524	2,925,720
販売費及び一般管理費	2,385,040	2,478,703
営業利益	557,483	447,017
営業外収益		
受取利息	4,267	8,083
受取配当金	33,762	124,777
持分法による投資利益	21,741	23,131
為替差益	369	387
その他	3,416	4,934
営業外収益合計	63,558	161,315
営業外費用		
支払利息	2,392	1,875
株式交付費	38	31
新株予約権発行費	552	552
違約金	1,664	-
投資事業組合運用損	1,514	9,307
支払手数料	1,317	162
その他	542	1,601
営業外費用合計	8,021	13,531
経常利益	613,021	594,801
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,002
関係会社株式売却益	-	8,723
資産除去債務戻入益	-	2,590
関係会社清算益	971	-
新株予約権戻入益	7,164	775
特別利益合計	8,135	17,091
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47,999
減損損失	-	9,750
特別損失合計	-	57,749
税金等調整前当期純利益	621,156	554,142
法人税、住民税及び事業税	210,601	169,354
法人税等調整額	10,058	31,155
法人税等合計	220,660	200,510
当期純利益	400,496	353,632
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,555	△50
親会社株主に帰属する当期純利益	407,051	353,682

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	400,496	353,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,253	45,560
為替換算調整勘定	2,941	△14
その他の包括利益合計	18,194	45,545
包括利益	418,691	399,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,246	399,228
非支配株主に係る包括利益	△6,555	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,244	1,767,244	414,192	△100,100	3,853,580
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,299	2,299			4,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,051		407,051
自己株式の取得				△150,068	△150,068
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,403			△8,403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,299	△6,104	407,051	△150,068	253,178
当期末残高	1,774,543	1,761,139	821,244	△250,168	4,106,759

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△60	△3,069	△3,130	21,930	3,872,380
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					4,598
親会社株主に帰属する 当期純利益					407,051
自己株式の取得					△150,068
新株予約権の発行				8,587	8,587
新株予約権の失効				△7,164	△7,164
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△8,403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,253	2,941	18,194	-	18,194
当期変動額合計	15,253	2,941	18,194	1,423	272,796
当期末残高	15,192	△128	15,064	23,353	4,145,177

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,774,543	1,761,139	821,244	△250,168	4,106,759
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	246	246			492
剰余金の配当			△87,337		△87,337
親会社株主に帰属する 当期純利益			353,682		353,682
自己株式の取得				△18,083	△18,083
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	246	246	266,344	△18,083	248,754
当期末残高	1,774,790	1,761,386	1,087,589	△268,251	4,355,514

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,192	△128	15,064	23,353	4,145,177
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					492
剰余金の配当					△87,337
親会社株主に帰属する 当期純利益					353,682
自己株式の取得					△18,083
新株予約権の発行				9,722	9,722
新株予約権の失効				△775	△775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,560	△14	45,545	-	45,545
当期変動額合計	45,560	△14	45,545	8,947	303,247
当期末残高	60,752	△143	60,609	32,301	4,448,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,156	554,142
減価償却費	19,386	25,455
のれん償却額	65,391	71,717
受取利息及び受取配当金	△38,030	△132,861
持分法による投資損益 (△は益)	△21,741	△23,131
支払利息	2,392	1,875
株式交付費	38	31
新株予約権発行費	-	552
資産除去債務戻入益	-	△2,590
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	47,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,002
関係会社株式売却益	-	△8,723
関係会社清算益	△971	-
減損損失	-	9,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,461	△91,834
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△156,553	32,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,681	△4,960
前払費用の増減額 (△は増加)	24,299	△33,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,416	9,268
未払金の増減額 (△は減少)	56,857	△8,581
預り金の増減額 (△は減少)	△450	△18,305
未払費用の増減額 (△は減少)	△448	2,797
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,454	△9,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,273	△55,489
その他	12,545	12,502
小計	775,885	373,947
利息及び配当金の受取額	37,820	130,154
利息の支払額	△2,346	△1,828
法人税等の支払額	△17,008	△319,397
法人税等の還付額	50,037	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,388	182,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△41,971
投資有価証券の取得による支出	△1,077,134	△15,111
投資有価証券の売却による収入	-	5,002
関係会社株式の売却による収入	-	8,723
投資事業組合からの分配による収入	4,608	14,360
敷金及び保証金の差入による支出	△1,397	△16,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△18,000
その他	333	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,915	△1,261,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△162,412	△130,423
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,560	460
自己株式の取得による支出	△151,385	△18,245
配当金の支払額	-	△86,934
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	-
リース債務の返済による支出	△1,091	△1,367
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△24,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,328	△236,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△542,011	△1,314,826
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,145	2,733,133
現金及び現金同等物の期末残高	2,733,133	1,418,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、「デザインパートナー事業」と「デザインプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「デザインパートナー事業」は、Webサイトやアプリケーション等のデジタルプロダクトをはじめとしたUI/UXデザイン支援、アプリケーション開発、新規事業の検証やアイデアを創出するための支援を行っております。

「デザインプラットフォーム事業」は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、SaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,696,146	389,406	5,085,553	—	5,085,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,696,146	389,406	5,085,553	—	5,085,553
セグメント利益又は 損失(△)	611,551	△54,067	557,483	—	557,483
その他の項目					
減価償却費	18,067	1,318	19,386	—	19,386
のれんの償却額	63,467	1,923	65,391	—	65,391
持分法投資利益	21,741	—	21,741	—	21,741

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,792,543	404,716	5,197,259	—	5,197,259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,910	3,681	6,591	△6,591	—
計	4,795,453	408,397	5,203,850	△6,591	5,197,259
セグメント利益又は 損失(△)	512,722	△59,114	453,608	△6,591	447,017
その他の項目					
減価償却費	24,248	1,207	25,455	—	25,455
のれんの償却額	63,467	8,250	71,717	—	71,717
持分法投資利益	23,131	—	23,131	—	23,131
特別利益	16,316	—	16,316	—	16,316
(投資有価証券売却益)	5,002	—	5,002	—	5,002
(関係会社株式売却益)	8,723	—	8,723	—	8,723
(資産除去債務戻入益)	2,590	—	2,590	—	2,590
特別損失	47,999	9,750	57,749	—	57,749
(投資有価証券評価損)	47,999	—	47,999	—	47,999
(減損損失)	—	9,750	9,750	—	9,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,012	—	42,012	—	42,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	471.94円	507.65円
1株当たり当期純利益	46.35円	40.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.10円	40.37円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,051	353,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,051	353,682
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,327	8,732,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,053	27,226
(うち新株予約権(株))	(47,053)	(27,226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 285個 (普通株式 28,500株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 277個 (普通株式 27,700株)	第8回新株予約権 新株予約権の数 268個 (普通株式 26,800株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 277個 (普通株式 27,700株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 402個 (普通株式 40,200株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,145,177	4,448,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,353	32,301
(うち新株予約権(千円))	(23,353)	(32,301)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,121,824	4,416,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,733,793	8,699,172

(重要な後発事象の注記)

取得による企業結合

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、株式会社Band（以下、「Band社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年9月1日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : 株式会社Band

事業の内容 : ソフトウェアの企画・開発・運営及びコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「デザインの力を証明する」をミッション、「ハートを揺さぶるデザインで世界を前進させる」をビジョンに掲げるデザインカンパニーです。企業の事業変革を支援する「デザインパートナー事業」と、デザイン人材特化型キャリア支援サービスやオンラインホワイトボード、SaaS型AIデザインツール等を提供する「デザインプラットフォーム事業」を展開しております。デザイン戦略から企画・開発・運用まで一貫して支援し、これまでに2,000件を超えるプロジェクトを支援してまいりました。近年は、「デザイン×AI」を成長領域と位置付け、社内で培ったAI活用の実践知を強みに、顧客企業の事業変革や業務効率化を支援するとともに、持続的な企業成長に取り組んでおります。

この度、子会社化するBand社は、EC構築・運用支援やアプリケーションの企画・受託開発を手掛ける会社です。要件定義からデザイン、システム開発からEC実装、デジタルマーケティング支援まで、一貫して提供し、顧客のビジネス成長を支援するとともに、医療、SaaS、D2C等の幅広い領域の事業開発を支援しております。技術力とデザイン力を融合したプロダクト開発力と、顧客の事業成長に寄り添う伴走型の支援体制が強みです。

当社の「企画・設計・デザイン」力とBand社の「システム実装・EC構築・運用」力をグループ内で統合し、シームレスなソリューション体制を構築いたします。当社のデザイン力とBand社の高度なシステム実装力を融合することで、顧客企業への提供価値をさらに高めるとともに、「デザイン×開発」における競争優位性の強化を図ります。また、Band社が実践するAIを活用した工数削減や生産性向上のノウハウをグループ全体へ展開することで、要件定義から実装、テスト、品質管理に至る開発プロセス全体へのAI活用を推進してまいります。当社が「AI駆動デザイン&開発ソリューション」を提供開始し、AIネイティブな組織への変革を加速させることを目的として、Band社の株式を100%取得し、完全子会社化することといたしました。

子会社化を通じて、Band社が有するD2C・スタートアップ企業との顧客基盤と、当社のエンタープライズ顧客基盤を相互に活用することで、クロスセル機会を創出し、既存顧客との取引拡大及び新規顧客の獲得を加速してまいります。これにより、グループ全体の市場認知の向上や案件獲得機会の拡大を図るとともに、今後、Band社との事業統合を着実に進めることで、シナジー効果の最大化と企業価値の持続的な向上の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日：2026年9月1日（みなし取得日：2026年11月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,000千円
	自己株式	21,570千円
取得原価		101,570千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬額等 4,713千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。